基本目標2:仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

課題(1):働く場における男女共同参画の推進

施策の方向	主な取組	平成24年度事業実績	平成24年度事業評価	今後の展望	担当課
●職場における男女の子育て・介護などへの支援	①働く女性・働きたい女性への情報提供及び交流の場の提供	実績なし	1 働く女性・働きたい女性への情報提供及び交流の場の提供を実施できなかった。	男女共同参画推進センター以外に勤労福祉センターの活用を検討する。	商工課
		・男女共同参画推進センターホームページに埼玉県男女共同参画推進センター、内閣府男女共同参画局等のホームページをリンクし、紹介 ・埼玉県女性キャリアセンターと共催で「女性のための再就職支援セミナー」を実施 参加者10名	5 埼玉県、国等の情報を活用することにより情報提供することができた。また、再就職支援セミナーは、受講者の交流の場にもなっている。	今後も現在の活動を継続していくと共に内容の充実を図っていく。	自治文化課
	②職業訓練の推進	・就労支援パソコン中級講座:参加者8名 ・ミシン基礎講習会:参加者15名	5 これから就職しようとする方等にパソコンのスキルアップが図れた。	開催時期・参加資格者の検討が必要。予算減への対応。今後も毎年開催予定。	商工課
	③事業所内保育施設設置の支援策の検討	・工業会会員企業に対し、県の「企業内保育所設置等促進事業」を紹介した。	2 まだ、補助採用実績が無い。	商工課(市)単独での補助などは難しいと思われるので、県事業の紹介等の側面からの支援を継続する。	商工課
		実績なし	1 事業所内保育施設設置の支援策について調査、研究する必要がある。	「子ども・子育て関連3法」「待機児童解消加速化プラン」で取り上げられており、今後の国の動向により対応する。	児童福祉課
	④長時間労働の是正の促進	・時間外勤務縮減運動の推進 ・特例勤務時間制度試行の継続	5 時間外勤務縮減運動の結果、前年度比で年間時間数が減少した。 H23: 71,297時間 H24: 70,927時間	今後も継続して推進していく。	職員課
		・国・県等の各関係機関からの啓発ポスター・リーフレット等の情報を入間市工業会会員企業へ配信した。	2 商工課(市)としては、お願いくらいしか出来ないと思われるので、最低限の事業は行えた。	情報配信を継続する。	商工課

⑤男性の育児休業取得の促進	・取得しやすい雰囲気の醸成等を目的に新任課長職研修で周知	3	制度の周知は図っているが、取得は本人の意思によるものであることから、結果的に取得の推進が図られなかった。 H24取得者なし	引き続き制度の周知、取得しやすい雰囲気の醸成等を目的に、イクメンキャンペーンを周知していく。	職員課
	・国・県等の各関係機関からの啓発ポスター・リーフレット等の情報を入間市工業会会員企業へ配信した。	2	商工課(市)としては、お願いくらいしか出来ないと思われるので、最低限の事業は行えた。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、情報配信を引き続き継続する。	商工課
⑥男女の介護休業取得の促進	・取得しやすい雰囲気の醸成等を目的に新任課長職研修で周知	3	制度の周知は図っているが、取得は本人の意思によるものであることから、結果的に取得の推進が図られなかった。 H24取得者なし	当制度を引き続き周知していく。	職員課
	・国・県等の各関係機関からの啓発ポスター・リーフレット等の情報を入間市工業会会員企業へ配信した。	2	商工課(市)としては、お願いくらいしか出来ないと思われるので、最低限の事業は行えた。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、情報配信を引き続き継続する。	商工課
⑦地域活動のための休暇の普及促進	・地域活動のための特別休暇はなし	1	多くの職員が年休等を利用して地域活動に参加していると考えている。今後も機会があるごとに地域活動への参加を呼びかけていく。	今後も機会があるごとに地域活動への参加を呼びかけていく。	職員課
	実績なし	1	地域活動のための休暇を普及、促進できなかった。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、地域活動のための休暇について、工業会等への啓発を検討する。	商工課
⑧子育てに関する休業、休暇制度の周知	・庁内HPでの周知とともに、対象者に対してパンフレットを渡して周知を図る。	5	対象者へは周知を図れている。	今後も継続して取り組んでいく。	職員課
	実績なし	1	子育てに関する休業、休暇制度を周知できなかった。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、国・県等関係機関からの情報があれば配信を行う。	商工課
⑨仕事と家庭の両立についての啓発活動の推進	・女性のワークライフバランスとキャリアデザイン研修実施 18名受講	5	概ね所期の目標は達成できたと思う。	今後も継続して取り組んでいく。	職員課
	実績なし	1	仕事と家庭の両立についての啓発活動を推進することができなかった。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、国・県等関係機関からの情報があれば配信を行う。	商工課

		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画情報紙(女と男の情報紙ビギンはじめよう!)による啓発 ・各種講座の開催 ・新規採用職員研修で男女共同参画について講義 	5	情報紙の発行や講座を開催することにより啓発活動を推進できた。また研修を実施することにより市職員に対しても啓発活動を実施することができた。	今後も現在の活動を継続していくと共に内容の充実を図っていく。	自治文化課
	⑩相談窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談:相談件数21件 ・若年者就労相談:19件 	5	各相談事業とも就業問題の解決に役立っていると判断する。	各相談事業とも今まで同様に継続する。	商工課
		<ul style="list-style-type: none"> ・面接相談41回延べ相談人数69名 ・電話相談44回延べ相談人数70名 ・法律相談10回延べ相談人数35名 	5	女性の悩みごとと相談を実施することにより、女性の悩みを軽減するための一助となっていると考える。	今後も相談事業を継続すると共に周知方法について検討し、相談事業の更なる浸透を図っていく。	自治文化課
	⑪子育て支援策を展開している事業所の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いるま6/1号に1ページの特集記事を掲載 	4	市内の地域子育て支援拠点施設について紹介し、広くPRすることができた。	今後も、広報いるま等での情報発信等に努めて行く。	広報広聴課
		実績なし	1	子育て支援策を展開している事業所を紹介できなかった。	県・入間市工業会等を通じて支援策がある事業所情報の収集に努める。	商工課
		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センターホームページに埼玉県ホームページの「多様な働き方実践企業」のページをリンクし、紹介 	3	埼玉県の事業を活用することにより情報提供している。	今後も現在の取組を継続しつつ、入間市内の情報収集に努めていく。	自治文化課
●男女の均等な雇用と待遇の改善	①先進事例の紹介	実績なし	1	先進事例を紹介できなかった。	入間市工業会等に紹介できるよう先進事例を調査・研究するとともに提供方法についても検討する。	商工課
		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センターホームページに埼玉県男女共同参画推進センター、内閣府男女共同参画局等のホームページをリンクし、紹介 ・さいたまかがやき荻野吟子賞表彰式に出席、市内受賞者をセンターだよりで紹介 	3	埼玉県、国等の情報を活用することができた。	今後も現在の取組を継続しつつ、入間市内の事例の収集に努めていく。	自治文化課
	②能力に応じた登用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・昇任試験の実施 管理職試験 2名受験 主査試験 7名受験 	4	女性職員の受験が少ない状況にあるが、能力に応じた登用が図られたと考えている。	昇任試験の受験を呼びかけるとともに、今後も能力に応じた女性の登用に取り組んでいく。	職員課

	実績なし	1	企業に対し、能力に応じた登用について啓発することができなかった。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、国・県等関係機関からの情報があれば配信を行う。	商工課
③男女比を考慮した採用の推進	・能力に応じ採用している。 H25.4.1.採用 男性10名・女性8名	5	能力に応じた採用を行っているが、男女比についても問題ないと考えている。	今後も能力に応じ、男女比を考慮した採用に取り組んでいく。	職員課
	実績なし	1	企業に対し、男女比を考慮した採用について、啓発することができなかった。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、国・県等関係機関からの情報があれば配信を行う。	商工課
④男女雇用機会均等法の周知	・国・県等の各関係機関からの啓発ポスター・リーフレット等の情報を入間市工業会会員企業へ配信した。	2	商工課(市)としては、お願いくらいしか出来ないと思われるので、最低限の事業は行えた。	各企業の就業規則に係ることとなるので強制は出来ないと思われるが、情報配信を引き続き継続する。	商工課
⑤経営者・管理職を対象とした研修、講座の開催	・新任時に課長研修・課長補佐研修で、それぞれの役割を学んでいる。	1	管理職職員は、部下に対して性別にかかわらず平等に接しているものと認識している。現状では、男女平等に特化した研修は必要ないものとする。	今後は、必要性に応じて適切な対応を図っていきたい。	職員課
	・企業人権問題講演会第2部として、労務管理に関する講演を開催した。 参加人数:88名	4	人権問題講演会の第2部として開催したが、企業側の参加人数が少ない。講演内容については、特に問題は無いと思われる。	今後も人権問題講演会と同時に開催したい。	商工課

課題(2)家庭における男女共同参画の推進

施策の方向	主な取組	平成24年度事業実績	平成24年度事業評価	今後の展望	担当課
●家庭で男女が共に家事・子育て・介護を担う環境の整備	①男女が共同で行う家事、育児、介護講座等の開催	・男女共同参画セミナーの開催 延べ参加者数284名	5 男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画について啓発することができた。	今後も、セミナーの開催など講座を開催していく。	自治文化課
		・両親学級 年6回(1回が4日間)471人 ・働くママのための両親学級 (年6回)176人	5 目標に向け昨年度と同回数ではあるが、事業を実施した結果、各事業とも父親の参加を含め、多くの方の参加をいただき、基本目標の数値目標達成に向け効果があったと考える。	今後も同事業を継続して行っていくとともに、目標に向け更に充実できるように努めて行く。	親子支援課

実績なし		介護講座は、健康福祉課では行っていない。	介護予防にもなる健康づくり事業の実施や運動教室などへ講師派遣を行っていく。	健康福祉課
<p>子育て・家庭教育関係事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇町屋公民館 ○子育て日記「コーラス劇」6月に開催 参加者54名 ・黒須公民館 ○おしゃべりタイム4月～3月まで、11回開催 参加者302名(延べ) ・高倉公民館 ○子育て教室 5～12月に3回開催 参加者65名(延べ) ・久保稲荷公民館 ○子育て日記 6～3月に4回開催 参加者124名(延べ) ・東金子公民館 ○子育て教室 10～11月に3回開催 参加者36名(延べ) ・金子公民館 ○くまさんとあそぼう子育て教室 6～7月に5回開催 参加者78名(延べ) ・宮寺公民館、二本木公民館共催 ○のびのび子育て講座 6～7月に3回開催 参加者34名(延べ) ・二本木公民館 ○ノンビリこそだて広場 4月～3月まで、11回開催 参加者484名(延べ) ・二本木公民館 ○ノンビリこそだて広場まつり 3月開催 参加者294名 ・藤沢公民館・藤の台公民館共催 ○子育て講座 6～10月に2回開催 参加者84名(延べ) ・東藤沢公民館 ○子育てセミナー「親子で遊ぼう」10月に2回開催 参加者41名(延べ) ・西武公民館 ○子育てほっとルーム 4～3月に12回開催 参加者335名(延べ) ・子育てフェスティバル 5月に開催 参加者1339名 		<p>ほぼ、全ての公民館にて子育て、家庭教育の関連事業は実施している。主婦の社会進出(正社員又はパートとして)が大きな流れとなりつつある中で、子育てについて学び合う機会を設けることができた。</p>	<p>今後は社会構造の変化を考慮しながら、市民のニーズを十分に把握し、新たな形での講座・教室を計画し、実施していきたい。</p>	

		<p>一般高齢者対象事業(介護予防含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇町屋公民館 ○元気塾 6～12月に3回開催 参加者139名(延べ) ・黒須公民館 ○黒須大学教養学部 4月～3月まで、10回開催 参加者298名(延べ) ・高倉公民館 ○高倉げんき塾 1月～2月まで、3回開催 参加者45名(延べ) ・東町公民館 ○あずま学園 4月～3月まで、10回開催 参加者233名(延べ) ・久保稲荷公民館 ○介護予防教室 5月～3月まで、7回開催 参加者114名(延べ) ・東金子公民館 ○年長者はつらつ講座 10～11月に7回開催 参加者132名(延べ) ・金子公民館 ○長寿学級 10～3月に5回開催 参加者461名(延べ) ・金子公民館 ○介護予防教室 4～3月に7回開催 参加者178名(延べ) ・宮寺公民館 ○世代交流会 1月に開催 参加者40名 ・二本木公民館 ○高齢者学級 2～3月に4回開催 参加者92名(延べ) ・二本木公民館 ○地域福祉事業「よってんべー広場」4月～1月まで、10回開催 参加者270名(延べ) ・藤沢公民館 ○高齢者学級「あじさい大学」5月～2月まで、5回開催 参加者283名(延べ) ・東藤沢公民館 ○高齢者ふれあい学級 5月～1月まで、3回開催 参加者212名(延べ) ・藤の台公民館 ○高齢者いきいき教室 10月に開催 参加者10名 	<p>4</p> <p>全ての公民館にて高齢社会に対応する事業を実施することができた。しかしながら、高齢社会が進む中、参加者は毎年同じメンバーであったりするケースが多かった。</p>	<p>今後は新たな公民館利用者を発掘する事業を計画しながら、少子高齢化社会に対応する事業を実施して行きたい。</p>	<p>公民館</p>
--	--	---	---	--	------------

	<ul style="list-style-type: none"> ・西武公民館 ○年長者学級 5月～11月まで、4回開催 参加者482名(延べ) ・西武公民館 ○介護予防教室 4月～3月まで、10回開催 参加者228名(延べ) ・西武公民館 ○年長者気ままくらぶ 4月～3月まで、12回開催 参加者96名(延べ) 				
②保育施設の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の老朽化に伴い、保育室等の小規模修繕工事を実施し、適正な施設の維持管理を行った。修繕64件 工事1件 	4	公立保育所において安心安全な保育が実施できる施設の維持管が図れた。	緊急性・必要性のある整備について計画的に対応する。また、公共施設マネジメント白書の策定推移により、今後の維持管理を検討する。	児童福祉課
③学童保育室等の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育室の老朽化に伴い、保育室等の小規模修繕工事を実施し、適正な施設の維持管理を行った。修繕21件 工事3件 	4	学童保育所において安心安全な保育が実施できる施設の維持管が図れた。	緊急性・必要性のある整備について計画的に対応する。また、公共施設マネジメント白書の策定推移により、今後の維持管理を検討する。	児童福祉課
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども居場所づくり事業の実施 毎週土曜日 午前10時～正午(休日、長期休暇を除く) 市内小学校16校 体育館・校庭・各地区公民館 	4	子どもが安心して活動できる場の確保を図り、子どもの健全育成を支援することができた。	今後も継続、充実していく。	生涯学習課
④介護支援制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者家族支援事業として介護者家族会を開催した。 	4	地域包括支援センターが主催で介護者家族会を開催し、介護家族の精神的な負担や不安を取り除く場を提供することができた。	医療、福祉、介護保険サービス事業所等と連携して介護家族の相談体制、支援の充実に努めていく。	高齢者福祉課
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害により介護等が必要な状態となっても在宅で安心して生活できるよう、相談支援センターりぼんと連携し、各種障害福祉サービス等を利用するための情報提供や相談支援、支給決定等を行った。 	3	居宅介護等の各種サービスの提供や相談支援により家族等の負担軽減を図ることができたと思われる。	様々な情報提供や相談支援が受けられるよう、相談支援事業所の拡大、充実を図り、障害者が安心した家庭生活を送ることができるための支援を行っていく。	障害福祉課

⑤子育て支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を託児付きで実施 託児数:86名 ・保育ボランティアの新規募集、研修 	5	男女共同参画推進センターで実施する講座を託児付きで実施した。子育て中の女性が気軽に講座を受講できる環境を整えることができた。	託児付き講座の更なる需要を考慮し、保育担当スタッフの確保に努めていく	自治文化課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター事業 子育て中の家庭に対する保育施設への送迎等の相互援助活動で市社会福祉協議会へ委託。 活動回数 6,413回 ・地域子育て支援拠点事業 市の委託事業として、NPO法人及び民間保育園が運営。 9中学校区で実施 延べ利用人数 39,753人。 ・ひまわり広場事業 公立保育所で実施。 保育所職員と更生保護女性会のボランティアの協力で運営。 5保育所で実施 延べ利用人数 1,300人。 	5	低所得の世帯に対し経済的負担の軽減を図る目的で、利用料金の一部助成を行い支援が図れた。 子育てに関する情報提供や相談を行うことで、子育ての不安感や負担感の軽減を図ることができた。	引き続き地域の協力で子育て家庭に対する援助を行う取り組みとして社会福祉協議会と連携を深めながら充実していく。 地域子育て支援拠点事業については、目標としている11中学校区で実施できるよう事業の推進を図ると共に施設同志の連携を図っていく。 ひまわり広場事業については、活動内容と周知方法について検討を行うと共に更なる充実を図っていく。	児童福祉課
⑥子育て相談窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談件数 延べ件数4,847件 ・児童虐待相談件数 実人数78件 	5	23年度に相談員1名、24年度に正職員1名増員したことにより、相談体制が整備された。また、相談員が専門資格を取得したことで、より質の高い相談援助体制が確立された。	子育てに関する相談援助業務を充実させ、家庭における養育の向上を図り、また、児童虐待に対する早期発見と適切な保護を図るため、各関係機関の連携による支援体制の充実を努める。	児童福祉課
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども相談室(41件) ・発育発達相談(16件) ・母乳相談 (年12回)41件 ・乳幼児相談・妊婦相談 (年22回)913件 	5	目標に向け相談窓口を多岐に亘って設置し、専門相談員が父親、母親の様々なニーズに対応することができ、基本目標の数値目標達成に向け効果があったと考える。	目標に向け専門相談員が父親、母親の様々なニーズに対応できるように相談窓口を更に充実できるように努めて行く。	親子支援課

⑦地域の子育て支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター事業 子育て中の家庭に対する保育施設への送迎等の相互援助活動で市社会福祉協議会へ委託。 活動回数 6,413回 ・地域子育て支援拠点事業 市の委託事業として、NPO法人及び民間保育園が運営。 9中学校区で実施し延べ利用人数 39,753人。 ・ひまわり広場事業 公立保育所で実施。 保育所職員と更生保護女性会のボランティアの協力で運営。 5保育所で実施し延べ利用人数 1,300人。 	5	<p>低所得の世帯に対し経済的負担の軽減を図る目的で、利用料金の一部助成を行い支援が図れた。 子育てに関する情報提供や相談を行うと、子育ての不安感や負担感の軽減を図ることができた。</p>	<p>引き続き地域の協力で子育て家庭に対する援助を行う取り組みとして社会福祉協議会と連携を深めながら充実していく。 地域子育て支援拠点事業については、目標としている11中学校区で実施できるよう事業の推進を図ると共に施設同志の連携を図っていく。 ひまわり広場事業については、活動内容と周知方法について検討を行うと共に更なる充実を図っていく。</p>	児童福祉課
⑧ひとり親への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練給付金：指定教育講座を受講し修了した場合経費の20%を支給(4千円以下でないこと。10万円が上限。) ・高等技能訓練促進費：2年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間の全期間※について、月額70,500円(市町村民税非課税世帯は141,000円)を支給した。 	5	<p>就業を希望する母子家庭の母に対して、就業に有利な資格を取得するための教育訓練講座の費用の一部を支給するとともに、看護師等の国家資格取得の際の生活支援として高等技能訓練促進費を支給し、経済的な自立、就業機会の拡大及び安定した就業の確保の促進を図ることができた。</p>	<p>引き続き本事業を実施し、ひとり親への支援の充実を図る。</p>	児童福祉課

課題(3)：地域などにおける男女共同参画の推進

施策の方向	主な取組	平成24年度事業実績	平成24年度事業評価		今後の展望	担当課
● 社会活動への男女のライフサイクルに沿った参画促進	①地域活動への参画促進	<p>【連合区長会と市との連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民清掃デー 36,094名参加 ・防災訓練 176団体20,199名参加 ・各地区区長会で万燈まつりに参加 <p>【自治会の個別事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会、夏祭り、敬老会、親睦旅行など 	5	<p>自治会・区長会が実施する事業については、市との共催事業や自治会単独事業であっても、地域の連携、絆を深めるための活動として効果は大きいと思われる。</p>	<p>自治会離れによる事業への参加者の減少を防ぐため、自治会に加入していない世帯の方々が地域活動へ積極的に参加できるような雰囲気作りが必要となる。</p>	自治文化課
		<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において老人クラブや高齢者いきいき・ふれあいサロン、ボランティア活動への参画を促した。 	4	<p>地域包括支援センターが中心となってサロン活動等への参画支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で心身ともに豊かな生活を持続できる取組を実施できた。</p>	<p>老人クラブの活性化や老人憩いの家の活用を図りながら、高齢者の地域活動への参画を促進する。</p>	高齢者福祉課

②NPO、ボランティア団体との協働による社会参画の推進	【NPO法人まちづくりサポートネット元気な人間の中間支援】 ・市民活動センターの場の提供及び窓口相談対応(72件) ・センター登録団体との交流会(124名) ・情報誌(年2回)、ホームページ(随時)による情報提供 ・市民活動のスキルアップ講座(48名)	4	市民と行政の協働推進を目的として中間支援業務委託を締結している「NPO法人まちづくりサポートネット元気な人間」がメンバーが少ない中で、数多くの事業を実施しており、市民活動を考えている団体や市民に対して情報交流やスキルアップに貴重な効果を発揮していると言える。	NPOやボランティア団体との協働を進めるためには、それぞれの団体の育成や団体自体の自主・自立が欠かせない。しかしながら、活動が活発なNPOなどは数少なく、市と協働できるNPOは限られているのが現状である。今後は、新しい公共の担い手としてNPOなどの役割は大きいため、市との協働事業を通じて団体の育成に寄与する。	自治文化課
③生涯学習事業の充実	・近隣大学との連携事業(ふるさと喜樂学、講座等)実施 ・いるま生涯学習フェスティバルの開催 ・まちの先生講座開催	4	近隣大学との連携により、幅広い学習や施設の紹介を行った。また、市民の学習成果の活用を目指し、まちの先生講座を開講した。 まちの先生講座 13講座開催、延べ受講者179人	今後も継続、充実していく。	生涯学習課
	・全地区公民館にて「異年齢の集団生活による交流と地域ぐるみで子育て支援」を目的とし通学合宿を実施した。 5月～7月 青少年活動センター又は各地区館にて実施 参加者(小学生)254名(延べ) ボランティア979名(延べ) ・全地区公民館文化祭 内容として芸能発表会、作品展示、チャリティバザー、模擬店、他を実施した。 10月～11月各地区館にて開催 参加者(来場者)約18,500名 ・各地域ごとに実施される「地区体育祭」を支援した。 10月上旬 各小中学校校庭にて開催	4	地域の連帯感が希薄になりつつある今日、公民館では、全市民的な事業でありながら、各地区館単位で行われる事業が幾つか実施されている。	事業に参加することにより、その結果として地域の連帯感を深めることができるような事業を、今後も数多く実施して行きたい。	公民館
④男女共同参画の視点に立った防災・防犯事業の推進	・防犯パトロール実施自治会113自治会、地域防犯ネットワーク(APOC)5団体 ・地域防犯推進委員委嘱式において研修を実施 ・防災訓練参加者 20,199人 ・防災会議委員に女性委員を5名任命	5	防災訓練及び防犯研修に多くの地域の方々に参加いただいた。入間市防災会議の委員に女性委員を新たに5名任命し、地域防災計画の修正に参画いただき、男女共同参画の推進に効果があったと考える。	防犯パトロール実施自治会が増えるよう推進していく。防災訓練への参加者増や・防災・防犯に関する様々な研修機会、情報提供の充実に努めていく。	防災防犯課